

四 半 期 報 告 書

(第53期第3四半期)

自 2020年7月1日

至 2020年9月30日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(E02644)

第53期第3四半期（自2020年7月1日 至2020年9月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

目 次

頁

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
3 【経営上の重要な契約等】	6
第3 【提出会社の状況】	7
1 【株式等の状況】	7
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年11月11日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 キヤノンマーケティングジャパン株式会社

【英訳名】 Canon Marketing Japan Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 坂 田 正 弘

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9111

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目16番6号

【電話番号】 (03)6719-9072

【事務連絡者氏名】 取締役上席執行役員経理本部長 濱 田 史 朗

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2019年1月1日 至 2019年9月30日	自 2020年1月1日 至 2020年9月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上高 (百万円)	463,029	392,929	621,134
経常利益 (百万円)	24,914	24,065	33,937
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	16,506	14,358	22,250
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	20,334	15,826	30,965
純資産額 (百万円)	314,462	334,411	325,092
総資産額 (百万円)	491,726	488,178	503,698
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	127.30	110.73	171.60
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	127.29	110.71	171.58
自己資本比率 (%)	63.8	68.4	64.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,518	35,055	22,052
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△78,266	△14,152	△94,584
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,528	△6,567	△8,557
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,273	68,750	54,493

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年7月1日 至 2019年9月30日	自 2020年7月1日 至 2020年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	54.52	33.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(プロフェッショナル)

<ヘルスケア>

第1四半期連結会計期間において、キヤノンライフケアソリューションズ株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響により、引き続き厳しい状況にあります。個人消費は、外出自粛や休業要請に伴い大きく落ち込んだものの、政府による給付金の実施や消費刺激策により持ち直しの動きが見られます。また、企業の設備投資については、IT化に向けた投資は堅調だったものの、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する見通しのもと抑制傾向が継続しております。5月の緊急事態宣言解除後に緩やかに経済活動が再開され、足元の景気指標に改善の傾向が出てきているものの、終息時期の見通しは立っておらず、世界や日本の経済へのマイナス影響は長期化することが懸念されています。

このような経済環境のもと、当社はテレワーク需要の拡大に合わせて、関連する製品やサービスを増加させたものの、主要なビジネス機器やレンズ交換式デジタルカメラの市場が大きく減少したことや、4月から5月にかけて全社的に輪番休業を実施したことで、営業活動に大きな制限を受けた影響等により、売上高は3,929億29百万円(前年同期比15.1%減)となりました。

利益につきましては、より一層の販管費削減を全社的に実施したものの、売上の減少に伴う売上総利益の減少により、営業利益は203億89百万円(前年同期比14.7%減)となりました。また、経常利益につきましては、240億65百万円(前年同期比3.4%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は143億58百万円(前年同期比13.0%減)となりました。

各報告セグメントは以下のとおりです。

コンシューマ

デジタルカメラは、外出自粛や旅行等の移動自粛により個人のお客さまの購入に対するマインドが低下し、需要が落ち込みました。また、カメラ販売店や家電量販店等においては一時的に臨時休業や営業時間の短縮が実施されるなど、販売機会も制限されました。当社では当第3四半期に発売したフルサイズミラーレスカメラの新製品「EOS R5」「EOS R6」は好調な滑り出しとなっているものの、レンズ交換式デジタルカメラ及びコンパクトデジタルカメラの売上は大幅に減少しました。

家庭用インクジェットプリンターは、在宅勤務やオンライン学習が増加したことにより需要が大きく伸び、新製品を発売した効果もあり高付加価値製品を中心に好調に推移しました。また、特大容量タンク「GIGA TANK」を搭載した製品も引き続き好調に推移し、インクジェットプリンターの売上は大きく伸びました。インクカートリッジについては、市場の縮小傾向に加え前年同期の消費税増税前の駆け込み需要の反動により、売上は減少しました。

ITプロダクトは、ゲーミングPCが引き続き好調に推移したことに加え、在宅勤務の需要が増加したことにより周辺機器等も好調に推移し、売上は大幅に増加しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は814億53百万円（前年同期比11.3%減）となりました。セグメント利益につきましては、高付加価値製品の構成比を高めることや、市場の低迷に伴い広告宣伝費を中心とした販管費の抑制を行うことで利益の確保に努めたことにより57億80百万円（前年同期比124.3%増）となりました。

エンタープライズ

主要ビジネス機器の状況につきましては、オフィスMFPは年初から市場が低調に推移していたことに加え、輪番休業の実施や、設置の後ろ倒しが発生した影響等により、売上は減少しました。レーザープリンターにつきましては、オフィスMFP同様に営業活動の影響があったことや前年同期に大型案件が複数あったこと等により、売上は減少しました。オフィスMFPの保守サービス、レーザープリンターカートリッジにつきましては、お客様のテレワークが継続したこと等により、オフィスにおけるプリントボリュームが減少し、売上は減少しました。

大手企業向けITソリューションにつきましては、前年にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要や、SIサービス及び基盤システムにおいて大型案件があった反動減に加え、営業活動の縮小等による案件の減少や後ろ倒しの発生等により、売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,265億50百万円（前年同期比15.4%減）となりました。セグメント利益につきましては、67億39百万円（前年同期比18.5%減）となりました。

エリア

オフィスMFPやレーザープリンター等の主要ビジネス機器につきましては、輪番休業の実施に加え、設置の後ろ倒し等により、売上は減少しました。保守サービス及びレーザープリンターカートリッジにつきましては徐々に持ち直しつつあるものの、引き続きテレワークが継続した影響によるプリントボリュームの減少により、売上は減少しました。

中小企業向けITソリューションにつきましては、テレワーク環境を構築するためのニーズが引き続き高く、IT支援クラウドサービス「HOME」が順調に推移したことに加え、ウイルス対策ソフト「ESET」やファイヤーウォール機器などのセキュリティプロダクトが増加しました。また、お客様のIT機器等の保守や運用サービスの獲得に注力し、受注件数を伸ばしました。一方で、ビジネスPCはテレワークの需要があったものの、前年同期にWindows7サポート終了に伴うビジネスPCの入れ替え需要が大きく伸びていた反動等により減少しました。その結果、ITソリューションの売上は減少しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,743億4百万円（前年同期比13.8%減）となりました。セグメント利益につきましては、72億90百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

プロフェッショナル

（プロダクションプリンティング）

連帳プリンターのプリントボリューム低下等に伴う消耗品販売の減少や、POP制作関連のビジネスが減少し、売上は減少しました。

（産業機器）

主に通信分野における製造装置が堅調に推移したものの、一部の製造装置や検査計測装置の台数が減少し、売上は減少しました。

（ヘルスケア）

医療IT分野において、病院向けの電子カルテ及び医療IT基盤の構築等に係る複数の大型案件があったこと等により、売上は増加しました。

なお、本年1月に連結子会社であったキヤノンライフケアソリューションズ（株）の株式をキヤノンメディカルシステムズ（株）に譲渡しております。キヤノンライフケアソリューションズ（株）の前第3四半期連結累計期間の売上高は87億円、営業利益は2億円となっており、当期の主な減少要因となっております。

これらの結果、当セグメントの売上高は236億24百万円（前年同期比30.2%減）となりました。セグメント利益につきましては、販管費の減少等により17億64百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

(注) 各セグメント別の売上高は、外部顧客への売上高にセグメント間の内部売上高又は振替高を加算したものであります。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

② 財政状態の状況

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ155億20百万円減少し、4,881億78百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比べ168億84百万円減少しました。受取手形及び売掛金の減少272億63百万円、当社グループにおける実質的資金である現金及び預金、有価証券、短期貸付金の合計額の増加142億56百万円等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比べ13億63百万円増加しました。西東京データセンターⅡ期棟建設に伴う建設仮勘定の増加41億92百万円、レンタル資産の減少17億21百万円、建物及び構築物の減少6億31百万円等によるものであります。

（負債）

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ248億39百万円減少し、1,537億67百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比べ231億62百万円減少しました。支払手形及び買掛金の減少120億28百万円、未払費用の減少53億61百万円等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比べ16億76百万円減少しました。退職給付に係る負債の減少11億12百万円等によるものであります。

（純資産）

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末と比べ93億18百万円増加し、3,344億11百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益による増加143億58百万円、配当金の支払64億83百万円、退職給付に係る調整累計額の増加14億63百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ142億56百万円増加して、687億50百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は350億55百万円となりました。税金等調整前四半期純利益226億28百万円、減価償却費84億15百万円、賞与引当金の増加99億56百万円、売上債権の減少251億44百万円等による資金の増加と、仕入債務の減少110億1百万円、法人税等の支払135億3百万円等による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は141億52百万円となりました。有形固定資産の取得による支出128億43百万円等による資金の減少によるものであり、前連結会計年度に取得した有形固定資産に係る未払金の減少によります。

これらの結果、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合計した、当第3四半期連結累計期間のフリー・キャッシュ・フローの資金の増加は209億3百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は65億67百万円となりました。配当金の支払64億82百万円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億22百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金の源泉は主として、営業活動によるキャッシュ・フローによっております。また、当社と連結子会社間におけるグループファイナンスの実施により、グループ内資金の有効活用を図っております。

運転資金、設備資金等、通常の資金需要につきましては、原則として営業活動によるキャッシュ・フローによる自己資金で充当することとしております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2020年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	131,079,972	131,079,972	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	131,079,972	131,079,972	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年7月1日～ 2020年9月30日	—	131,079,972	—	73,303	—	85,198

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,412,000	—	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 129,452,000	1,294,520	同上
単元未満株式	普通株式 215,972	—	—
発行済株式総数	131,079,972	—	—
総株主の議決権	—	1,294,520	—

- (注) 1. 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に4,500株(議決権45個)、「単元未満株式」の欄に89株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式97株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の 割合(%)
(自己保有株式) キャノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	1,412,000	—	1,412,000	1.08
計	—	1,412,000	—	1,412,000	1.08

(注) 当第3四半期会計期間末日(2020年9月30日)現在の自己株式は1,412,406株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第52期連結会計年度 EY新日本有限責任監査法人

第53期第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間 有限責任監査法人トーマツ

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,993	68,250
受取手形及び売掛金	※1 112,666	85,403
有価証券	500	500
商品及び製品	33,281	29,145
仕掛品	206	122
原材料及び貯蔵品	622	578
短期貸付金	170,012	170,011
その他	6,197	6,578
貸倒引当金	△75	△70
流動資産合計	377,403	360,519
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,948	26,317
機械装置及び運搬具（純額）	99	90
工具、器具及び備品（純額）	3,315	3,106
レンタル資産（純額）	9,403	7,682
土地	28,918	28,359
リース資産（純額）	31	18
建設仮勘定	14,095	18,287
有形固定資産合計	82,813	83,863
無形固定資産		
ソフトウェア	4,148	5,109
リース資産	2	1
施設利用権	315	294
その他	2	0
無形固定資産合計	4,469	5,405
投資その他の資産		
投資有価証券	11,037	11,214
長期貸付金	35	35
退職給付に係る資産	393	388
繰延税金資産	20,792	20,113
差入保証金	4,358	4,045
その他	2,775	2,968
貸倒引当金	△382	△376
投資その他の資産合計	39,011	38,389
固定資産合計	126,295	127,658
資産合計	503,698	488,178

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,542	39,514
リース債務	72	56
未払費用	17,855	12,493
未払法人税等	8,235	2,311
未払消費税等	5,901	4,507
賞与引当金	3,373	13,296
役員賞与引当金	99	47
製品保証引当金	651	516
受注損失引当金	189	53
その他	32,101	24,062
流動負債合計	120,023	96,861
固定負債		
リース債務	103	83
永年勤続慰労引当金	1,042	867
退職給付に係る負債	53,956	52,843
その他	3,480	3,112
固定負債合計	58,582	56,905
負債合計	178,606	153,767
純資産の部		
株主資本		
資本金	73,303	73,303
資本剰余金	82,820	82,814
利益剰余金	202,783	180,842
自己株式	△31,926	△2,102
株主資本合計	326,979	334,857
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,929	3,940
繰延ヘッジ損益	11	△42
為替換算調整勘定	51	27
退職給付に係る調整累計額	△6,497	△5,033
その他の包括利益累計額合計	△2,504	△1,108
非支配株主持分	616	661
純資産合計	325,092	334,411
負債純資産合計	503,698	488,178

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2019年1月1日 至2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2020年1月1日 至2020年9月30日)
売上高	463,029	392,929
売上原価	313,953	261,329
売上総利益	149,075	131,600
販売費及び一般管理費	125,186	111,211
営業利益	23,889	20,389
営業外収益		
受取利息	144	180
受取配当金	110	109
受取保険金	481	451
投資事業組合運用益	199	161
雇用調整助成金	—	2,748
その他	232	208
営業外収益合計	1,168	3,859
営業外費用		
支払利息	9	9
為替差損	—	26
その他	133	148
営業外費用合計	142	183
経常利益	24,914	24,065
特別利益		
固定資産売却益	9	283
投資有価証券売却益	2	230
その他	—	20
特別利益合計	11	533
特別損失		
固定資産除売却損	169	956
減損損失	82	—
関係会社株式売却損	—	737
投資有価証券評価損	8	—
新型コロナウイルス感染症による損失	—	※ 270
その他	4	4
特別損失合計	266	1,970
税金等調整前四半期純利益	24,659	22,628
法人税等	8,072	8,192
四半期純利益	16,587	14,435
非支配株主に帰属する四半期純利益	80	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,506	14,358

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	16,587	14,435
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	875	11
繰延ヘッジ損益	△0	△53
為替換算調整勘定	△41	△30
退職給付に係る調整額	2,914	1,463
その他の包括利益合計	3,747	1,390
四半期包括利益	20,334	15,826
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,255	15,754
非支配株主に係る四半期包括利益	78	71

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	24,659	22,628
減価償却費	9,172	8,415
減損損失	82	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△35	△4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,347	1,519
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△11	△13
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,660	9,956
受取利息及び受取配当金	△255	△290
支払利息	9	9
有形固定資産除売却損益 (△は益)	154	△213
投資有価証券売却損益 (△は益)	△2	△230
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	737
投資事業組合運用損益 (△は益)	△199	△161
売上債権の増減額 (△は増加)	10,321	25,144
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,108	3,356
仕入債務の増減額 (△は減少)	△24,981	△11,001
その他	△7,598	△11,571
小計	22,217	48,281
利息及び配当金の受取額	253	287
利息の支払額	△9	△9
法人税等の支払額	△10,943	△13,503
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,518	35,055
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,748	△12,843
有形固定資産の売却による収入	10	1,006
無形固定資産の取得による支出	△1,321	△3,115
投資有価証券の取得による支出	△1,205	△279
投資有価証券の売却による収入	275	538
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	828
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	△69,998	0
その他	△278	△288
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,266	△14,152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△87	△56
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△8,421	△6,482
非支配株主への配当金の支払額	△15	△26
その他	△2	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,528	△6,567
現金及び現金同等物に係る換算差額	△21	△78
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,298	14,256
現金及び現金同等物の期首残高	135,571	54,493
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,273	※ 68,750

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

第1四半期連結会計期間において、キャノンライフケアソリューションズ株式会社の全株式を譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形	732	—
電子記録債権	634	—

2 保証債務

次のとおり債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
従業員 (住宅資金銀行借入金の債務保証)	7	6

(四半期連結損益計算書関係)

※ 新型コロナウイルス感染症による損失の内容は次のとおりであります。

新型コロナウイルス感染拡大の影響により、政府及び各自治体から出された外出自粛要請等を受け、イベントを中止したことによるキャンセル料等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金	54,773	68,250
有価証券(3ヶ月以内)	5,500	500
現金及び現金同等物	60,273	68,750

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,538	35	2018年12月31日	2019年3月28日	利益剰余金
2019年7月23日 取締役会	普通株式	3,890	30	2019年6月30日	2019年8月26日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	3,889	30	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金
2020年7月27日 取締役会	普通株式	2,593	20	2020年6月30日	2020年8月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

(自己株式の消却)

当社は、2020年2月26日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2020年3月11日付で自己株式を20,000千株、29,822百万円消却しました。

この結果、資本剰余金が5百万円、利益剰余金が29,816百万円、自己株式が29,822百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	91,800	142,587	193,046	32,573	3,021	463,029	—	463,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	42	7,001	9,134	1,290	4,129	21,598	△21,598	—
計	91,843	149,589	202,180	33,864	7,150	484,628	△21,598	463,029
セグメント利益又は 損失(△)	2,577	8,267	11,653	1,675	△382	23,791	98	23,889

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	コンシューマ	エンター プライズ	エリア	プロフェッ ショナル				
売上高								
外部顧客への売上高	81,419	119,571	167,041	22,515	2,382	392,929	—	392,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	6,979	7,263	1,108	4,736	20,121	△20,121	—
計	81,453	126,550	174,304	23,624	7,118	413,050	△20,121	392,929
セグメント利益又は 損失(△)	5,780	6,739	7,290	1,764	△1,138	20,436	△46	20,389

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、コールセンター及びBPOサービス事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益又は損失(△)及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	127円30銭	110円73銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,506	14,358
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	16,506	14,358
普通株式の期中平均株式数(千株)	129,666	129,667
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	127円29銭	110円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	10	23
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2020年7月27日開催の取締役会において、2020年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、第53期中間配当金として1株につき20円00銭(総額2,593百万円)を支払うことを決議しております。

(注) 2020年8月27日を効力発生日として、中間配当金の支払いを行っております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年11月10日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	玉 井 照 久	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井 出 正 弘	Ⓔ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	波 多 野 伸 治	Ⓔ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社の2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2020年7月1日から2020年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社及び連結子会社の2020年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の2019年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2019年11月11日付で無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2020年3月25日付で無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2020年11月11日
【会社名】	キャノンマーケティングジャパン株式会社
【英訳名】	Canon Marketing Japan Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 坂田正弘
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番6号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長である坂田正弘は、当社の第53期第3四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。